



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL http://www.satakensetsu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田島 順一 (TEL) 027(251)1551
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,536	△9.7	431	9.6	434	6.7	384	△5.6
28年3月期第2四半期	13,883	2.5	394	7.1	406	6.9	407	17.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 384百万円(△5.6%) 28年3月期第2四半期 407百万円(16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	24.79	—
28年3月期第2四半期	26.27	—

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,029	11,102	55.4
28年3月期	21,874	10,920	49.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 11,102百万円 28年3月期 10,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	13.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△3.8	900	△26.4	900	△27.8	800	△38.4	51.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	15,521,233株	28年3月期	15,521,233株
29年3月期2Q	13,371株	28年3月期	13,371株
29年3月期2Q	15,507,862株	28年3月期2Q	15,508,503株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の停滞や英国のEU離脱を契機として、為替・株式相場が不安定となるなど、景気回復に足踏みが見られました。また、新興国経済の減速や円高進行が企業収益を下押しするなど、先行き不透明な状態が継続しています。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期と比べ29億6千1百万円増加し192億2千3百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

売上高は、前年同四半期と比べ13億4千7百万円減少し125億3千6百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

繰越高は、前年同四半期と比べ51億5千1百万円増加し253億2千1百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。

営業利益は、工事採算性の向上等により、前年同四半期に比べ3千7百万円増加し4億3千1百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ2千7百万円増加し4億3千4百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ2千3百万円減少し3億8千4百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ2億4千8百万円減少し36億1千8百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ8億6千5百万円増加し47億2千1百万円（前年同四半期比22.4%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ3千3百万円増加し3億2千2百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ34億4千2百万円増加し154億7百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ19億8千万円減少し76億1千6百万円（前年同四半期比20.6%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ9千2百万円増加し6億9千6百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ2億3千1百万円減少し1億9千7百万円（前年同四半期比54.0%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ2億3千1百万円減少し1億9千7百万円（前年同四半期比54.0%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ5千5百万円減少し6千2百万円（前年同四半期比46.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[連結財政状態]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（28億3千6百万円）の増加や受取手形・完成工事未収金等（46億2千7百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億4千4百万円減少し200億2千9千万円（前期比8.4%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（18億7百万円）や短期・長期借入金（3億6千6百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億2千7百万円減少し89億2千6百万円（前期比18.5%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（2億1百万円）や親会社株主に帰属する四半期純利益（3億8千4百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円増加し111億2百万円（前期比1.7%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.5ポイント増加し55.4%となりました。

[連結キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ28億3千6百万円増加し79億4千8百万円（前期比55.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ13億3百万円増加し29億8千9百万円（前年同四半期比77.3%増）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の回収46億2千7百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の支払18億2千7百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ3千7百万円増加し5千5百万円（前年同四半期比198.8%増）となりました。

これは、主に固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1億2千7百万円減少し9千6百万円（前年同四半期比56.8%減）となりました。

これは、主に社債の発行による収入4億8千6百万円、短期・長期借入金の返済3億6千6百万円及び配当金の支払1億9千9百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界におきましては、受注環境は底堅く推移しているものの、労務・原材料価格の上昇懸念等により、不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、コスト対応力の向上と適正利益の確保に努めるとともに、技術と品質の強化を推進してまいります。また、顧客、株主及び地域の皆様からの信頼と満足に応える企業を目指した「中期経営計画（2016～2018）」の確実な遂行に最大限の努力をしております。

本日、第2四半期累計期間の連結及び個別の「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますが、通期の連結及び個別の業績予想につきましては、今後の動向が不透明なことから現時点において、平成28年5月13日の決算短信で公表しました業績予想の変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。</p>

(2) 追加情報

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
<p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。</p> <p>(重要な繰延資産の処理方法)</p> <p>当第 2 四半期連結会計期間において新規に普通社債を発行したことで社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日実務対応報告第19号)に基づき、当第 2 四半期連結会計期間より、社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,271	8,108
受取手形・完成工事未収入金等	11,198	6,571
未成工事支出金	6	69
材料貯蔵品	65	63
繰延税金資産	264	221
その他	434	359
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	17,227	15,386
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,225	1,191
土地	2,859	2,909
その他（純額）	201	188
有形固定資産合計	4,286	4,289
無形固定資産	42	44
投資その他の資産		
投資有価証券	248	248
破産更生債権等	410	404
その他	70	60
貸倒引当金	△410	△404
投資その他の資産合計	318	308
固定資産合計	4,646	4,642
資産合計	21,874	20,029
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,713	4,906
短期借入金	932	582
1年内償還予定の社債	-	100
未成工事受入金	1,146	1,367
完成工事補償引当金	37	38
賞与引当金	378	185
役員賞与引当金	14	-
工事損失引当金	-	4
債務保証損失引当金	113	110
その他	798	471
流動負債合計	10,133	7,765
固定負債		
社債	-	400
長期借入金	16	-
長期未払金	137	130
繰延税金負債	38	2
再評価に係る繰延税金負債	443	443
退職給付に係る負債	98	98
その他	87	84
固定負債合計	820	1,160
負債合計	10,954	8,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	6,027	6,210
自己株式	△5	△5
株主資本合計	9,955	10,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	962	962
その他の包括利益累計額合計	964	964
純資産合計	10,920	11,102
負債純資産合計	21,874	20,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	13,883	12,536
売上原価	12,873	11,454
売上総利益	1,010	1,081
販売費及び一般管理費	616	650
営業利益	394	431
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
貸倒引当金戻入額	10	12
保険配当金	4	4
その他	9	7
営業外収益合計	25	25
営業外費用		
支払利息	10	9
社債発行費	-	13
その他	1	0
営業外費用合計	12	22
経常利益	406	434
特別利益		
固定資産売却益	4	0
債務保証損失引当金戻入額	3	3
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	414	437
法人税、住民税及び事業税	19	44
法人税等調整額	△12	7
法人税等合計	6	52
四半期純利益	407	384
親会社株主に帰属する四半期純利益	407	384

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
四半期純利益	407	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	407	384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407	384

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	414	437
減価償却費	59	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,179	△12
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△212	△192
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	4
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	0
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,174	6
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	10	9
社債発行費	-	13
売上債権の増減額 (△は増加)	2,853	4,627
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△59	△62
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,092	△1,827
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	915	220
その他	△52	△241
小計	1,804	3,032
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△13	△8
法人税等の支払額	△106	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685	2,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△56
有形固定資産の売却による収入	4	0
その他	△8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△350
長期借入金の返済による支出	△16	△16
社債の発行による収入	-	486
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△189	△199
その他	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,443	2,836
現金及び現金同等物の期首残高	5,892	5,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,336	7,948

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	193	2.50	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	201	13.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月27日	利益剰余金

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,856	9,597	429	13,883	13,883	—	13,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	173	173	173	△173	—
計	3,856	9,597	602	14,056	14,056	△173	13,883
セグメント利益	288	603	168	1,060	1,060	△50	1,010

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去50百万円であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,721	7,616	197	12,536	12,536	—	12,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	136	136	136	△136	—
計	4,721	7,616	333	12,672	12,672	△136	12,536
セグメント利益	322	696	106	1,125	1,125	△43	1,081

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去43百万円であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結	前四半期 平成28年3月期 第2四半期連結累計期間		当四半期 平成29年3月期 第2四半期連結累計期間		増減金額		前 年 同 期 比	(参考) 前期 平成28年3月期 連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		百万円	%
工 事 関 係									
受注 工事高	土木関連	3,867	24.4	3,618	19.0	△ 248	△ 6.4	12,605	39.3
	建築関連	11,964	75.6	15,407	81.0	3,442	28.8	19,477	60.7
	合計	15,832	100.0	19,025	100.0	3,193	20.2	32,082	100.0
完成 工事高	土木関連	3,856	28.7	4,721	38.3	865	22.4	9,410	30.1
	建築関連	9,597	71.3	7,616	61.7	△ 1,980	△ 20.6	21,829	69.9
	合計	13,453	100.0	12,338	100.0	△ 1,115	△ 8.3	31,239	100.0
繰越 工事高	土木関連	6,785	33.6	8,866	35.0	2,081	30.7	9,969	53.5
	建築関連	13,384	66.4	16,455	65.0	3,070	22.9	8,664	46.5
	合計	20,169	100.0	25,321	100.0	5,151	25.5	18,634	100.0
兼 業 事 業									
受 注 高	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
	429		197		△ 231	△ 54.0	998		
完 成 高	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
	429		197		△ 231	△ 54.0	998		
合 計									
受 注 高	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
	16,261		19,223		2,961	18.2	33,080		
売 上 高	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
	13,883		12,536		△ 1,347	△ 9.7	32,237		
繰 越 高	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
	20,169		25,321		5,151	25.5	18,634		

個別：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別		前四半期 平成28年3月期 第2四半期累計期間		当四半期 平成29年3月期 第2四半期累計期間		増減金額		前 年 同 期 比	(参考) 前期 平成28年3月期 事業年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%		百万円	%	
受注 工事高	土木関連	官庁	2,153		2,764		611	28.4		8,062	
		民間	1,342		419		△ 923	△ 68.8		3,641	
		合計	3,495	27.9	3,183	19.2	△ 312	△ 8.9		11,703	44.5
	建築関連	官庁	3,819		8,480		4,661	122.0		5,089	
		民間	5,221		4,893		△ 328	△ 6.3		9,504	
		合計	9,041	72.1	13,373	80.8	4,332	47.9		14,593	55.5
	合計	官庁	5,972	47.6	11,244	67.9	5,272	88.3		13,151	50.0
		民間	6,564	52.4	5,312	32.1	△ 1,251	△ 19.1		13,145	50.0
		合計	12,537	100.0	16,557	100.0	4,020	32.1		26,297	100.0
完成 工事高	土木関連	官庁	2,136		2,884		747	35.0		5,636	
		民間	1,429		1,548		119	8.4		2,901	
		合計	3,565	34.0	4,433	41.5	867	24.3		8,538	34.7
	建築関連	官庁	1,871		2,159		287	15.4		5,015	
		民間	5,060		4,084		△ 976	△ 19.3		11,077	
		合計	6,932	66.0	6,243	58.5	△ 688	△ 9.9		16,093	65.3
	合計	官庁	4,008	38.2	5,043	47.2	1,035	25.8		10,652	43.2
		民間	6,489	61.8	5,633	52.8	△ 856	△ 13.2		13,979	56.8
		合計	10,498	100.0	10,676	100.0	178	1.7		24,631	100.0
繰越 工事高	土木関連	官庁	5,505		7,794		2,289	41.6		7,914	
		民間	1,028		724		△ 304	△ 29.6		1,854	
		合計	6,534	35.7	8,519	35.8	1,985	30.4		9,768	54.4
	建築関連	官庁	5,565		10,012		4,447	79.9		3,691	
		民間	6,216		5,291		△ 925	△ 14.9		4,482	
		合計	11,781	64.3	15,303	64.2	3,521	29.9		8,173	45.6
	合計	官庁	11,070	60.4	17,806	74.7	6,736	60.9		11,605	64.7
		民間	7,245	39.6	6,015	25.3	△ 1,229	△ 17.0		6,336	35.3
		合計	18,315	100.0	23,822	100.0	5,507	30.1		17,942	100.0
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%		百万円		
受 注 高		472		205		△ 266	△ 56.4		1,067		
完 成 高		472		205		△ 266	△ 56.4		1,067		
合 計		百万円		百万円		百万円	%		百万円		
受 注 高		13,009		16,763		3,753	28.9		27,364		
売 上 高		10,970		10,882		△ 88	△ 0.8		25,699		
繰 越 高		18,315		23,822		5,507	30.1		17,942		